

物流部門の平成27年度概算要求・税制改正要望の概要

「総合物流施策大綱(2013-2017)」並びに本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「日本再興戦略」改訂2014を踏まえ、地方の創生と人口減少の克服に向けた取組や強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築を行うことが必要である。

<重点分野1> 地域物流の新たな仕組みの構築

過疎地や農産物等輸出に係る新たな物流ニーズに対応するための取組を強化。

○地域の持続可能な物流ネットワークの構築

過疎地等における事業者とNPO等の協働による宅配サービスの維持・改善や買い物難民支援等にも役立つ新たな輸送システムを自治体と連携しつつ構築。(経産省連携)

○農産物等の輸出促進に向けた高品質輸送体制の確立

農産物等の輸出過程での品質劣化を防止するための物流施設及び輸送用資材の導入に向けた環境の整備。(農水省連携)

【新たな輸送システムのイメージ】



<重点分野2> 労働力不足対策

物流分野への女性・高齢者・若者等の就業、物流システム効率化の取組を促進。

○物流における女性・高齢者・若者等を含めた労働者確保対策

物流事業者及び求職者の意向や商慣行を踏まえ、荷主と物流事業者のパートナーシップに基づく労働者確保対策(長時間待機の改善のガイドラインの策定等)を実施。

○宅配便の再配達削減

インターネット通販市場の拡大により増加する宅配貨物の不在時再配達を削減するため、効果的な配送方法や消費者行動の誘導方策等を検討。

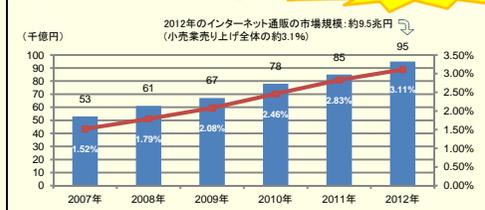
○コンテナラウンドユースの促進

輸出入に係る空コンテナ輸送距離を削減するため、コンテナのラウンドユース(往復利用)の導入に向けた課題の解消を図る。

【コンテナラウンドユースのイメージ】



【インターネット通販の市場規模の推移】 5年間で約1.8倍に拡大



<税制改正要望>

○物流効率化施設に係る特例措置の延長

【国税】所得税・法人税 【地方税】固定資産税・都市計画税

- ①倉庫等の割増償却(所得税、法人税) 5年間 10%
- ②倉庫等に係る課税標準の特例(固定資産税、都市計画税) 5年間 1/2(倉庫) 3/4(附属設備)



○倉庫業等に使用するフォークリフト等の動力用軽油に係る非課税措置の延長

【地方税】軽油引取税



<重点分野3> 国際物流のシームレス化

グローバル・サプライチェーンの深化に対応した国際物流の円滑化を図る。

○物流情報サービスネットワークのASEAN諸国等への拡大

北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN諸国への拡大等について検討。

NEAL-NET

コンテナ船の離着岸情報や船積み情報等、日中韓各国の主要な港湾におけるコンテナの位置情報を荷主・物流関係者等がタイムリーかつ一元的に把握できるシステム。(North-East Asia Logistics Information Service Network)

パレットのリターンブルユース

- ①寸法の標準化
- ②品質(強度)の標準化

- シームレス化
- パレットの積み替え困難
- グリーン化
- パレットのリターンブルユースの促進

○パレット等物流機材のリターンブルユースの促進

パレット等の国際的なリターンブルユース(繰り返し利用)を促進するため、各国の関連制度等を踏まえた改善策をもとに実証実験を実施。

○海外の先駆的取り組みへの支援

政府レベルでの政策対話やアジア等の新興国におけるパイロット事業等を行う。



<重点分野4> 物流のグリーン化

輸送システム及び物流施設等の温室効果ガスの排出抑制対策を推進。

○輸送システムのグリーン化

モーダルシフトや共同輸配送を促進するため、設備導入経費等に対する補助や低床貨車による背高コンテナの鉄道輸送のモデル実証を実施。(環境省連携)

○物流施設・設備・機器のグリーン化

倉庫等の省エネ設備・機器、省エネ型自然冷媒機器等の導入に対し補助。(環境省連携)



<重点分野5> 災害に強い物流システムの構築

広域的な支援物資輸送体制の確保に向けた物流拠点の強化を図る。

○災害に強い物流システムの構築

民間広域物資拠点への非常用電源・通信設備の導入に対し補助。

【非常用電源設備】 【非常用通信設備】

